

財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第210期末 (令和7年3月31日)	第211期末 (令和8年3月31日)	科 目	第210期末 (令和7年3月31日)	第211期末 (令和8年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	126,654	79,658	預金	1,152,170	1,167,641
現金	21,270	15,606	当座預金	37,661	37,345
預け金	105,384	64,052	普通預金	635,507	638,011
コールローン	505	540	貯蓄預金	8,421	6,642
買入金銭債権	1,010	1,014	通知預金	1,421	1,276
有価証券	176,019	183,944	定期預金	459,010	474,474
国債	77,430	93,245	定期積金	5,942	5,839
地方債	60,748	47,720	その他の預金	4,205	4,051
社債	21,472	20,361	借入金	102,000	63,500
株式	14,952	18,499	借入金	102,000	63,500
その他の証券	1,416	4,116	外国為替	49	10
貸出金	984,381	1,004,926	売渡外国為替	0	—
割引手形	784	408	未払外国為替	49	10
手形貸付	12,985	4,613	その他負債	6,866	7,708
証書貸付	941,762	969,753	未払法人税等	557	618
当座貸越	28,848	30,150	未払費用	541	1,190
外国為替	917	1,019	前受収益	241	265
外国他店預け	880	981	給付補填備金	0	4
取立外国為替	36	37	金融派生商品	59	58
その他資産	8,183	8,466	リース債務	637	414
前払費用	28	30	資産除去債務	25	25
未収収益	1,126	1,541	その他の負債	4,803	5,130
金融派生商品	28	22	役員賞与引当金	5	5
その他の資産	6,999	6,871	退職給付引当金	1,719	1,727
有形固定資産	14,937	14,606	役員退職慰労引当金	387	402
建物	4,638	4,435	偶発損失引当金	99	103
土地	9,425	9,300	繰延税金負債	—	475
リース資産	383	244	再評価に係る繰延税金負債	721	692
建設仮勘定	0	0	支払承諾	458	57
その他の有形固定資産	490	626	負債の部合計	1,264,478	1,242,325
無形固定資産	456	517	(純資産の部)		
ソフトウェア	292	375	資本金	5,481	5,481
リース資産	150	102	資本剰余金	1,487	1,487
その他の無形固定資産	14	39	資本準備金	1,487	1,487
繰延税金資産	331	—	その他資本剰余金	0	0
支払承諾見返	458	57	利益剰余金	34,639	36,218
貸倒引当金	△ 3,434	△ 3,053	利益準備金	3,993	3,993
			その他利益剰余金	30,645	32,224
			別途積立金	29,037	30,187
			繰越利益剰余金	1,608	2,037
			株主資本合計	41,608	43,187
			その他有価証券評価差額金	3,276	5,182
			繰延ヘッジ損益	0	0
			土地再評価差額金	1,060	1,004
			評価・換算差額等合計	4,336	6,187
			純資産の部合計	45,944	49,374
資産の部合計	1,310,423	1,291,700	負債及び純資産の部合計	1,310,423	1,291,700

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第210期 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	第211期 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	科 目	第210期 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	第211期 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)
経常収益	15,984	20,763	特別損失	30	313
資金運用収益	11,735	15,257	固定資産処分損	4	34
貸出金利息	10,191	13,067	減損損失	26	158
有価証券利息配当金	1,027	1,536	その他の特別損失	—	120
コールローン利息	27	22	税引前当期純利益	2,016	2,782
預け金利息	487	628	法人税、住民税及び事業税	697	951
その他の受入利息	1	2	法人税等調整額	△ 181	△ 91
役務取引等収益	3,385	3,349	法人税等合計	516	859
受入為替手数料	561	565	当期純利益	1,499	1,922
その他の役務収益	2,824	2,784			
その他業務収益	49	52			
外国為替売買益	49	52			
商品有価証券売買益	0	—			
その他経常収益	813	2,102			
償却債権取立益	14	11			
株式等売却益	120	1,135			
その他の経常収益	678	956			
経常費用	13,937	17,667			
資金調達費用	844	2,483			
預金利息	786	2,458			
コールマネー利息	0	0			
債券貸借取引支払利息	30	6			
借入金利息	0	0			
その他の支払利息	26	17			
役務取引等費用	2,143	2,250			
支払為替手数料	62	73			
その他の役務費用	2,080	2,176			
その他業務費用	768	2,726			
国債等債券売却損	730	2,724			
金融派生商品費用	37	1			
営業経費	9,287	9,495			
その他経常費用	894	711			
貸倒引当金繰入額	584	437			
貸出金償却	95	41			
その他の経常費用	214	232			
経常利益	2,046	3,095			

株主資本等変動計算書

第210期(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	28,237	1,293	33,524
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						800	△800	—
当期純利益							1,499	1,499
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	800	315	1,115
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	29,037	1,608	34,639

区 分	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	40,493	6,208	0	1,095	7,304	47,797
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,499					1,499
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		14					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,932	△0	△34	△2,967	△2,967
当期変動額合計	—	1,115	△2,932	△0	△34	△2,967	△1,852
当期末残高	—	41,608	3,276	0	1,060	4,336	45,944

第211期(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	29,037	1,608	34,639
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						1,150	△1,150	—
当期純利益							1,922	1,922
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							55	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,150	428	1,578
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	30,187	2,037	36,218

区 分	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	41,608	3,276	0	1,060	4,336	45,944
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,922					1,922
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		55					55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,906	△0	△55	1,851	1,851
当期変動額合計	—	1,578	1,906	△0	△55	1,851	3,429
当期末残高	—	43,187	5,182	0	1,004	6,187	49,374

注記事項(第211期) (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうちの、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先で非保全額が一定額以上の大口債務者のうち、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を合理的に見積もることが可能な債務者に対する債権については、非保全額から当該回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,987百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:発生年度に全額を損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 3,053百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(重要な会計方針)」の6.「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債権の評価には経営者が管理不能な不確実性が含まれております。このため、予測不能な前提条件の変化等により債権の評価が変動する可能性があり、この場合には、将来当行が貸倒引当金を増額又は減額する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額 161百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,432百万円
危険債権額	8,716百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	58百万円
合計額	13,207百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがでない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

408百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	41,939百万円
貸出金	86,124百万円
計	128,064百万円
担保資産に対応する債務	
預金	681百万円
借入金	63,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,182百万円
その他の資産	6,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	512百万円
-----	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	220,321百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	220,047百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額 308百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,760百万円
8. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 159百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,154百万円
退職給付引当金	543百万円
役員退職慰労引当金	126百万円
減価償却費	61百万円
その他	326百万円
繰延税金資産小計	2,212百万円
評価性引当額	△342百万円
繰延税金資産合計	1,869百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,340百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△2,345百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△475百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15%
住民税均等割等	0.85%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.45%
評価性引当額	2.64%
賃上げ促進税制による税額控除	△1.44%
過年度法人税等	△0.01%
その他	△0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.90%

(企業結合等関係)

企業結合等関係については、連結財務諸表の注記事項に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。